



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月15日

上場会社名 セカンドサイトアナリティカ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5028 URL https://www.sxi.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山博和  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 保坂義仁 (TEL) 03-4405-9914  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	905	22.7	223	45.0	214	47.1	155	49.7
2022年3月期	738	49.1	154	228.4	145	211.9	104	236.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	49.36	45.77	23.5	25.3	24.7
2022年3月期	34.78	—	26.0	25.4	20.9

- (注) 1. 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。  
 2. 当社は2022年4月4日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2023年3月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。  
 3. 当社は2022年1月21日付で普通株式及び甲種類株式1株につき2株の株式分割を行っております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,044	867	83.1	260.51
2022年3月期	651	474	70.8	145.31

(参考) 自己資本 2023年3月期 867百万円 2022年3月期 461百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	159	△107	229	461
2022年3月期	53	△84	8	180

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	1,105	22.1	137	△38.7	136	△36.5	92	△40.6	円 銭 28.27

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	2,744,322 株	2022年3月期	2,512,322 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	－ 株	2022年3月期	－ 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	2,667,032 株	2022年3月期	2,444,000 株

（注）当社は、2022年1月21日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

甲種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内経済は、景気は緩やかに持ち直しており、先行きについては、ウィズコロナの下で各種政策の効果もあり、引き続き持ち直していくことが期待されます。一方で、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意が必要となっております。

このような環境の中、当社は引き続き新型コロナウイルスの感染防止に努める一方で、新規クライアントの獲得、協業パートナーとの連携強化、新たなAIプロダクトの開発に取り組んでまいりました。また、本社移転を実施し、各拠点を新本社へ集約、統合することで、業務効率の向上と社員の柔軟な働き方に対応したオフィス環境の整備を図りました。

以上の結果、当事業年度の売上高は905,951千円（前事業年度比22.7%増）、営業利益は223,924千円（前事業年度比45.0%増）、経常利益は214,755千円（前事業年度比47.1%増）、当期純利益は155,942千円（前事業年度比49.7%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産の部)

当事業年度末の資産合計は1,044,124千円となり、前事業年度末に比べ392,332千円増加いたしました。

流動資産は779,412千円となり、前事業年度末に比べ336,879千円増加いたしました。これは主に、新株発行及び利益の増加により現金及び預金が281,600千円増加したことによるものであります。

固定資産は264,711千円となり、前事業年度末に比べ55,453千円増加いたしました。これは主に、本社移転により有形固定資産が40,954千円、敷金及び保証金が20,296千円増加したことによるものであります。

#### (負債の部)

当事業年度末の負債合計は176,437千円となり、前事業年度末に比べ1,258千円減少いたしました。

流動負債は163,437千円となり、前事業年度末に比べ8,178千円減少いたしました。これは主に、未払費用が6,410千円増加した一方で、未払法人税等が8,290千円、未払消費税等が8,906千円減少したことによるものであります。

固定負債は13,000千円となり、前事業年度末に比べ6,920千円増加いたしました。これは、本社移転により資産除去債務が6,920千円増加したことによるものであります。

#### (純資産の部)

当事業年度末の純資産合計は867,686千円となり、前事業年度末に比べ393,590千円増加いたしました。これは主に、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資及び第三者割当増資等により資本金が125,298千円、資本準備金が125,298千円増加し、当期純利益の計上により繰越利益剰余金が155,942千円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ281,600千円増加し、当事業年度末には461,896千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、159,635千円（前事業年度は53,569千円の獲得）となりました。これは主に、増加要因として税引前当期純利益214,755千円及び減価償却費56,805千円等があった一方で、減少要因として売上債権及び契約資産の増加額△42,258千円及び法人税等の支払額△64,861千円等があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、107,075千円（前事業年度は84,152千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出△48,406千円、無形固定資産の取得による支出△31,204千円並びに敷金及び保証金の差入による支出△36,468千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は、229,040千円（前事業年度は8,394千円の獲得）となりました。これは主に、株式の発行による収入236,000千円があったことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社は、アナリティクス・AI技術の開発とその技術を活用したビジネス価値の創出を追求し、社会や企業の課題解決をすることを基本戦略としています。この基本戦略に基づき、アナリティクスコンサルティング事業を源泉とし、事業パートナーとのシナジーを生み出し、AIプロダクト事業の拡大を図ります。

アナリティクスコンサルティング事業においては、ストック売上に該当する利用ライセンス収入の拡大を推進します。また、テーブルデータ解析から画像・映像・音声や自然言語などの非構造化データへの支援範囲の拡大、及び金融業界から流通・製造などの非金融業界への横展開により、サービス提供領域の全方位的な拡大を図っていきます。

AIプロダクト事業においては、セールス及びマーケティングの強化、新AIプロダクトの開発や既存AIプロダクトの機能拡充といったプロダクト強化に努めます。

また、今後の持続的成長に向けて、新規案件獲得を進めつつ、既存案件の負担の軽減及びAIプロダクトの新製品開発を目的とした採用強化を行います。具体的な採用強化策としましては、既存社員の流出を防ぎつつ、転職希望者にとって魅力を増すために給与テーブルの改定、さらに譲渡制限付株式報酬制度を導入することで優秀な社員の流出防止を図るとともに、業績向上へのインセンティブを高めます。さらに、採用に関する情報提供を強化しつつ、採用プロセスの見直しを行うことで、より当社が選ばれやすい環境を整備いたします。この採用強化策によって増加すると見込まれる人件費は、費用先行となり利益水準を一時的に縮小させると想定しております。

以上を踏まえ、次年度の業績予想は、1,105百万円（前事業年度比22.1%増）、営業利益137百万円（前事業年度比38.7%減）、経常利益136百万円（前事業年度比36.5%減）、当期純利益92百万円（前事業年度比40.6%減）を見込んでおります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在ほぼ国内に限定されており海外での事業展開がないこと及び子会社がないことから、日本基準を適用しております。IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	180,295	461,896
売掛金	251,614	260,697
契約資産	—	33,174
仕掛品	97	—
貯蔵品	—	397
前払費用	10,198	22,695
その他	328	551
流動資産合計	442,533	779,412
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,449	34,421
工具、器具及び備品	24,560	45,894
建設仮勘定	894	1,129
減価償却累計額	△16,335	△20,921
有形固定資産合計	19,569	60,523
無形固定資産		
ソフトウェア	93,477	89,579
ソフトウェア仮勘定	1,766	735
その他	2,445	2,226
無形固定資産合計	97,690	92,540
投資その他の資産		
投資有価証券	67,440	67,440
敷金及び保証金	16,586	36,883
繰延税金資産	5,169	1,479
長期前払費用	2,802	5,844
投資その他の資産合計	91,998	111,646
固定資産合計	209,258	264,711
資産合計	651,791	1,044,124

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	30,000	30,000
未払金	46,232	47,871
未払費用	862	7,273
未払法人税等	44,345	36,055
未払消費税等	29,006	20,100
契約負債	14,154	14,692
預り金	7,015	7,445
流動負債合計	171,615	163,437
固定負債		
資産除去債務	6,080	13,000
固定負債合計	6,080	13,000
負債合計	177,695	176,437
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	193,185	318,483
資本剰余金		
資本準備金	93,185	218,483
資本剰余金合計	93,185	218,483
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	174,777	330,719
利益剰余金合計	174,777	330,719
株主資本合計	461,147	867,686
新株予約権	12,949	—
純資産合計	474,096	867,686
負債純資産合計	651,791	1,044,124

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	738,063	905,951
売上原価		
製品期首棚卸高	—	—
当期製品製造原価	272,349	333,933
製品期末棚卸高	—	—
合計	272,349	333,933
製品売上原価	272,349	333,933
売上総利益	465,714	572,018
販売費及び一般管理費	311,277	348,093
営業利益	154,437	223,924
営業外収益		
受取利息	2	3
雑収入	1	—
営業外収益合計	3	3
営業外費用		
支払利息	338	297
株式交付費	3,197	1,647
上場関連費用	4,891	6,587
為替差損	62	—
その他	—	639
営業外費用合計	8,489	9,172
経常利益	145,951	214,755
特別利益		
新株予約権戻入益	5,296	—
特別利益合計	5,296	—
特別損失		
固定資産除却損	39	—
特別損失合計	39	—
税引前当期純利益	151,208	214,755
法人税、住民税及び事業税	48,885	55,122
法人税等調整額	△1,856	3,690
法人税等合計	47,029	58,812
当期純利益	104,179	155,942

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 人件費	※1	161,735	58.2	194,116	56.3
II 経費		116,230	41.8	150,953	43.7
当期総製造費用		277,966	100.0	345,069	100.0
仕掛品期首棚卸高		5,239		97	
合計		283,205		345,167	
仕掛品期末棚卸高		97		—	
他勘定振替高	※2	10,759		11,234	
当期製品製造原価		272,349		333,933	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	38,342	51,325
業務委託料	34,007	34,825
通信費	21,963	35,158
賃借料	14,148	18,153

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェア仮勘定	10,505	11,204
研究開発費	253	30
計	10,759	11,234

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益剰余 金	利益剰余金合 計			
当期首残高	185,017	85,017	85,017	70,597	70,597	340,631	10,972	351,604
当期変動額								
新株の発行	8,168	8,168	8,168			16,336		16,336
当期純利益				104,179	104,179	104,179		104,179
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							1,976	1,976
当期変動額合計	8,168	8,168	8,168	104,179	104,179	120,515	1,976	122,491
当期末残高	193,185	93,185	93,185	174,777	174,777	461,147	12,949	474,096

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益剰余 金	利益剰余金合 計			
当期首残高	193,185	93,185	93,185	174,777	174,777	461,147	12,949	474,096
当期変動額								
新株の発行	125,298	125,298	125,298			250,596		250,596
当期純利益				155,942	155,942	155,942		155,942
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							△12,949	△12,949
当期変動額合計	125,298	125,298	125,298	155,942	155,942	406,539	△12,949	393,590
当期末残高	318,483	218,483	218,483	330,719	330,719	867,686	—	867,686

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	151,208	214,755
減価償却費	39,748	56,805
株式報酬費用	7,272	—
受取利息	△2	△3
支払利息	338	297
株式交付費	3,197	1,647
上場関連費用	4,891	6,587
新株予約権戻入益	△5,296	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△137,611	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△42,258
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,141	△299
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,187	—
前払費用の増減額 (△は増加)	2,188	△15,527
未払金の増減額 (△は減少)	—	1,639
契約負債の増減額 (△は減少)	14,154	537
預り金の増減額 (△は減少)	45	430
前受収益の増減額 (△は減少)	△9,460	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,856	△8,906
その他	△234	8,790
小計	76,912	224,497
法人税等の支払額	△23,343	△64,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,569	159,635
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息の受取額	2	3
有形固定資産の取得による支出	△4,190	△48,406
無形固定資産の取得による支出	△11,263	△31,204
投資有価証券の取得による支出	△67,440	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,491	△36,468
敷金及び保証金の回収による収入	230	16,171
資産除去債務の履行による支出	—	△7,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,152	△107,075
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	60,000	60,000
短期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
株式の発行による収入	16,336	236,000
株式の発行による支出	△3,197	—
上場関連費用の支払額	△4,404	△6,587
利息の支払額	△339	△372
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,394	229,040
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,188	281,600
現金及び現金同等物の期首残高	202,484	180,295
現金及び現金同等物の期末残高	180,295	461,896

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、アナリティクス・AIサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	145円31銭	260円51銭
1株当たり当期純利益金額	34円78銭	49円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	45円77銭

- (注) 1. 当社は2022年1月21日付で普通株式及び甲種類株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり純資産額については、甲種類株主に対する残余財産の優先分配額を控除して算定しております。
3. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
4. 当社は2022年4月4日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	104,179	155,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益(千円)	104,179	155,942
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(株)	2,995,573 (うち普通株式 2,444,000) (うち甲種類株式 551,573)	3,159,032 (うち普通株式 2,667,032) (うち甲種類株式 492,000)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	248,336
(うち新株予約権(株))	(—)	(248,336)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の数223,062個)	—

6. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	474,096	867,686
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	37,549	24,600
(うち新株予約権(千円))	(12,949)	(—)
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る期末の純資産額(千円)	436,547	843,086
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式及び普通株式と同等の株式の数(株)	3,004,322 (うち普通株式 2,512,322) (うち甲種類株式 492,000)	3,236,322 (うち普通株式 2,744,322) (うち甲種類株式 492,000)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。